



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 **ダイダン株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **1980** URL <http://www.daidan.co.jp/>
 代表者 (役職名) **代表取締役社長執行役員** (氏名) **北野 晶平**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役執行役員業務本部長** (氏名) **池田 隆之** TEL **06-6447-8003**
 四半期報告書提出予定日 **平成27年8月7日** 配当支払開始予定日 **—**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **無**
 四半期決算説明会開催の有無 : **無**

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,754	13.8	954	272.8	1,150	185.4	719	217.2
27年3月期第1四半期	25,269	6.7	255	—	402	—	226	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,175百万円 (103.7%) 27年3月期第1四半期 577百万円 (26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.14	—
27年3月期第1四半期	5.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	110,025	54,190	49.0	1,209.83
27年3月期	113,440	53,462	46.9	1,193.61

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 53,958百万円 27年3月期 53,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	16.2	2,000	26.2	2,000	12.8	1,100	18.2	24.66
通期	131,000	7.6	5,000	10.0	5,000	2.6	2,800	△4.2	62.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」63,500百万円 (2) 予想受注工事高「通期」131,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	45,963,803株	27年3月期	45,963,803株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,364,164株	27年3月期	1,362,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	44,600,498株	27年3月期1Q	44,606,534株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	16.3	2,000	28.0	2,000	14.3	1,100	20.0	24.66
通期	130,000	7.8	5,000	10.7	5,000	5.0	2,800	△1.7	62.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)(1)予想受注工事高「第2四半期(累計)」63,000百万円 (2)予想受注工事高「通期」130,000百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益、雇用環境の改善及び個人消費にも持ち直しの兆しがみられ、緩やかな回復基調が持続いたしました。

建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い、景気の好循環が作動しはじめるなかで、民間設備投資が本格回復すると期待されましたが、底堅くは推移するものの、力強さには欠けるものとなりました。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比187百万円減の29,704百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比3,484百万円増の28,754百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加に加え、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期連結累計期間比601百万円増の3,450百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益が増加したことを受け、前年同四半期連結累計期間比698百万円増の954百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加及び前年同四半期連結累計期間に生じた為替差損8百万円が、当第1四半期連結累計期間においては、為替差益23百万円に転じたこと等を受け、前年同四半期連結累計期間比747百万円増の1,150百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、特別利益として、独占禁止法関連損失引当金戻入益47百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比493百万円増の719百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は76,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,239百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少(5,833百万円)等が、現金及び預金の増加(1,671百万円)等を上回ったことによるものです。固定資産は33,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加(698百万円)及び退職給付に係る資産の増加(139百万円)等によるものです。

この結果、総資産は110,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,415百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は48,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,879百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少(3,806百万円)及び未払法人税等の減少(958百万円)等によるものです。固定負債は7,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(382百万円)等が、繰延税金負債の増加(331百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は55,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,143百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は54,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(719百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(478百万円)等が、剰余金の配当(446百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は49.0%(前連結会計年度末は46.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,385	26,057
受取手形・完成工事未収入金	52,802	46,969
未成工事支出金	424	715
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,278	941
その他	1,945	1,913
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	80,831	76,591
固定資産		
有形固定資産	3,919	3,906
無形固定資産	156	148
投資その他の資産		
投資有価証券	17,494	18,193
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	9,633	9,772
その他	1,595	1,604
貸倒引当金	△190	△193
投資その他の資産合計	28,533	29,378
固定資産合計	32,609	33,433
資産合計	113,440	110,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,937	34,131
短期借入金	4,379	4,522
未払法人税等	990	31
未成工事受入金	1,500	1,804
賞与引当金	—	820
役員賞与引当金	—	17
完成工事補償引当金	85	88
工事損失引当金	480	414
独占禁止法関連損失引当金	390	342
環境対策引当金	—	107
その他	6,550	6,153
流動負債合計	52,312	48,433
固定負債		
長期借入金	1,583	1,200
繰延税金負債	4,237	4,569
退職給付に係る負債	1,377	1,323
環境対策引当金	107	—
海外投資損失引当金	6	4
長期未払金	352	303
その他	0	0
固定負債合計	7,665	7,401
負債合計	59,978	55,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	36,186	36,460
自己株式	△669	△670
株主資本合計	44,807	45,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,797	7,275
為替換算調整勘定	39	41
退職給付に係る調整累計額	1,592	1,561
その他の包括利益累計額合計	8,429	8,878
非支配株主持分	225	232
純資産合計	53,462	54,190
負債純資産合計	113,440	110,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	25,269	28,754
完成工事原価	22,420	25,303
完成工事総利益	2,848	3,450
販売費及び一般管理費	2,592	2,496
営業利益	255	954
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	105	119
受取保険料	86	86
為替差益	—	23
その他	8	8
営業外収益合計	202	240
営業外費用		
支払利息	37	35
支払保証料	0	0
為替差損	8	—
その他	7	7
営業外費用合計	55	44
経常利益	402	1,150
特別利益		
固定資産売却益	1	1
独占禁止法関連損失引当金戻入益	—	47
特別利益合計	1	49
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産除却損	10	—
投資有価証券評価損	20	1
ゴルフ会員権評価損	0	2
特別損失合計	38	3
税金等調整前四半期純利益	366	1,195
法人税、住民税及び事業税	△5	9
法人税等調整額	146	461
法人税等合計	141	470
四半期純利益	224	724
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	226	719

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	224	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	478
為替換算調整勘定	△11	3
退職給付に係る調整額	26	△30
その他の包括利益合計	352	450
四半期包括利益	577	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581	1,168
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位:百万円)

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受注 工事 高	電気工事	6,769	22.7	6,187	20.8	30,235	23.0
	空調工事	16,773	56.1	17,042	57.4	72,122	54.8
	水道衛生工事	6,350	21.2	6,475	21.8	29,275	22.2
	合計	29,892	100.0	29,704	100.0	131,633	100.0
	(リニューアル工事) (海外工事)	15,065 1,447	50.4 4.8	17,851 1,173	60.1 4.0	63,987 9,929	48.6 7.5
完成 工事 高	電気工事	4,225	16.7	6,558	22.8	26,076	21.4
	空調工事	15,742	62.3	15,917	55.4	71,245	58.5
	水道衛生工事	5,301	21.0	6,278	21.8	24,458	20.1
	合計	25,269	100.0	28,754	100.0	121,780	100.0
	(リニューアル工事) (海外工事)	11,878 1,453	47.0 5.8	14,815 3,075	51.5 10.7	63,383 9,718	52.0 8.0
繰越 工事 高	電気工事	15,914	18.2	17,158	18.3	17,530	19.0
	空調工事	52,951	60.6	53,923	57.7	52,797	57.0
	水道衛生工事	18,473	21.2	22,438	24.0	22,241	24.0
	合計	87,339	100.0	93,520	100.0	92,569	100.0
	(リニューアル工事) (海外工事)	29,851 7,846	34.2 9.0	30,305 6,161	32.4 6.6	27,268 8,063	29.5 8.7